

事業群評価調書(令和元年度実施)

基本戦略名	8 元気で豊かな農林水産業を育てる	事業群主管所属	農林部森林整備室
施策名	(4) 地域の活力と魅力にあふれる農山村づくり	課(室)長名	永田 明広
事業群名	② 農山村地域の暮らしを支える環境整備①	事業群関係課(室)	農村整備課

1. 計画等概要

<p>(長崎県総合計画チャレンジ2020 本文)</p> <p>自然環境や水源かん養など農山村の持つ多面的機能の維持や、有害鳥獣対策、老朽ため池整備や山地災害危険地区における治山事業の推進及び治山施設の長寿命化対策による農山村集落の安全確保などに取り組みます。</p>						<p>(取組項目)</p> <p>i) 農山村地域で安心して暮らせるための環境整備</p>				
事業群	指標	基準年	H28	H29	H30	R元	R2	最終目標(年度)	<p>(進捗状況の分析)</p> <p>山地災害危険地区の未着手箇所において、地元との合意形成を図ることで平成30年度に8箇所で事業着手し、平成30年度の目標(555箇所)と同数の555箇所について事業着手している。 ため池整備については、整備計画(一斉点検および耐震照査の結果)に基づき計画的に事業着手しているが、平成30年度は合意形成の遅延により10箇所の着手(累計75箇所)となり、平成30年度の目標81箇所に達しなかった。合意形成遅延のため池については次年度以降の着手により最終目標は達成する見込み。</p>	
	ため池整備及び山地災害危険地区(Aランク)着手箇所数(累計)	目標値①	575箇所	604箇所	636箇所	662箇所	691箇所	691箇所(R2)		
	実績値②	538箇所(H26)	581箇所	612箇所	630箇所			進捗状況		
	②/①(達成率)		101%	101%	99%			やや遅れ		



### 3. 実績の検証及び解決すべき課題と解決に向けた方向性

i)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・市町を通じた災害報告や事業要望を各振興局でとりまとめ、事業着手に向けて積極的に現地調査や地元説明を開催した。</li> <li>・令和2年度新規事業着手に向けて、6地区(山地災害危険地区)について令和元年度中に関係者会議へ事業評価対象地区として諮問することができた。</li> <li>・近年の豪雨・地震等災害により、「重要インフラの緊急点検等を踏まえた防災・減災、国土強靱化のための緊急対策」として、令和2年度まで予算の臨時・特別措置がなされているが、災害発生箇所に重点的に予算配分されており、事前防災・減災対策の計画的実施および総合計画に基づく事業実施に必要な事業費は不十分であるため、今後も関係省庁への予算要求及び関係部局と調整を行いながら事業費の確保に努めていく。</li> <li>・災害を未然に防止するため早急に対策を講じる必要がある山地災害危険地区、地すべり指定区域において、地域住民の要望を踏まえ適切に対応することで県民の安全・安心な生活の確保に寄与している。</li> </ul>
----	---

### 4. 令和元年度見直し内容及び令和2年度実施に向けた方向性

事業番号	取組項目	事務事業名	令和元年度事業の実施にあたり見直した内容 (令和元年度の新たな取組は「R元新規」等と記載、見直しが無い場合は「－」と記載)	令和2年度事業の実施に向けた方向性		
				事業構築の視点	見直しの方向	見直し区分
2		自然災害防止事業 (県営、補助営)	—	—	集中豪雨等により発生した山地災害に対して、緊急度が高くかつ国庫補助対象とならない(保全対象10戸未満)箇所に迅速に対応し、農山村地域の安全な暮らしを守るため、防災上必要な事業である。	現状維持
3	取組項目 i	防災の森林づくり事業	—	—	農山村集落周辺には、対象森林の林齢等により国庫補助事業の適用ができない防風機能等が劣化した保安林が存在している。今後も台風被害等により機能損失が発生する恐れがあり、迅速に対応するため、防災上必要な事業である。	現状維持
5		自然災害防止事業	—	—	小規模な農業用ため池等の整備及び対策工や調査観測に伴う県民の要望に対し、直接または市町を通して適宜対応しており、自然災害を未然に防止し民生の安定を図るうえで必要性は非常に高い。	現状維持

注：「2. 平成30年度取組実績」に記載している事業のうち、平成30年度終了事業、100%国庫事業などで県の裁量の余地がない事業、公共事業評価対象事業、研究事業評価対象事業、指定管理者制度導入施設評価対象事業については、記載対象外としています。

#### 【事業構築の視点】

- ① 視点① 事業群としての成果目標に対し、特に効果が高い事業の見極め、事業の選択と集中ができているか。
- ② 視点② 指標の進捗状況に応じて、その要因分析及びさらに高い効果を出すための工夫、目標に近づけるための工夫を検討・実施できているか。
- ③ 視点③ 人員・予算を最大限効果的に活用するための事務・事業の廃止・見直しができているか。
- ④ 視点④ 政策間連携により事業効果が高められないか。事業群としてリーダーの明確化、関係課の役割分担・協力関係の整理ができているか。
- ⑤ 視点⑤ 県と市町の役割分担・協力関係の整理・認識共有ができているか。
- ⑥ 視点⑥ 県と民間の役割分担・協力関係の整理・認識共有ができているか。
- ⑦ 視点⑦ 戦略的に関係者の行動を引き出せているか。
- ⑧ 視点⑧ 国制度等の最大限の活用が図られているか。国へ政策提案(制度改革要望)する必要はないか。
- ⑨ 視点⑨ 経済情勢等、環境の変化に対応した効果的・適切な見直しとなっているか。
- ⑩ その他の視点